

## 業務委託契約書

委託者：公益社団法人日本ライフル射撃協会(以下「甲」と称する)と、

受託者：行政書士・社会保険労務士 光嶋 卓也(屋号：光嶋法務・経営コンサルティング事務所)(以下「乙」と称する)とは、以下のとおり継続的委任契約する。

### 第1条(委託業務の詳細)

1. 甲と乙とは、委託業務に関し、協議の上、下記のとおり決定する。


① 業務の範囲(個別の詳細については別紙のとおり)

ア 労働社会保険諸法令に基づく書類の作成、提出及びその相談

イ 労働社会保険諸法令に基づく帳簿類の作成、管理及びその相談

ウ 労務管理及び法務(法律で定める範囲に限る)に関する相談

② 期間 平成 28 年 6 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日

③ 業務委託料 月額  円(消費税課税前、源泉所得税徴収前の額とする。)

但し、労働保険料に関する年度更新手続及び社会保険料に関する定時決定手続を行う各月(6月及び7月)に関しては、上記業務委託料に同額(消費税・源泉所得税についても同じ)を加算するものとし、年末調整の相談については別途協議する。

2. 上記、①に定める範囲以外の業務が発生した場合、または①に定める書類、帳簿類であっても、年 3 回を超える賞与計算処理、及び就業規則等、考案を要するものの作成、提出、管理の業務が発生した場合、当該業務の詳細に関しては、甲・乙協議の上、別途定める。

3. 本契約の内容に変更が生じた場合、上記③に定める業務委託料を変更することが出来る。

### 第2条(契約の更新)

1. 本契約終了日の 2 週間前までに甲・乙いずれの意思表示もない場合、契約期間を平成 28 年 6 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日とする、期間を 4 月 1 日から 1 年間に変更した従前と同一内容の契約が締結されたものとする。それ以降も契約終了日の 1 箇月前までに甲・乙いずれの意思表示もない場合には、同様の取り扱いとする。

2. 甲・乙いずれかが本契約内容変更の申出をする場合、原則として契約終了月である平成 29 年 3 月 31 日までに行うものとする。ただし、契約更新後は、原則として契約終了日の 1 箇月前までに行うものとし、以後同様とする。

### 第3条(契約の解除)

1. 甲・乙双方は、以下の各号のいずれかに該当する場合、直ちに本契約を解除出来る。

① 本契約に違反したとき

② 正当な理由なく委託業務が行われなとき

③ 甲、または乙が相手方の信用を傷つけ、または著しい不利益をもたらしたとき

④ 甲の支払が停止したとき、または手形交換所の不渡処分があったとき

⑤ 差押、競売、強制執行等、公権力の処分を受けたとき

⑥ 破産、民事再生、会社更生、会社整理の申し立てがなされたと認められるとき

⑦ 甲・乙間の信頼関係に著しい不安が生じたとき

2. 甲の都合により、契約期間の途中において解約する場合、乙は、既に経過した期間、または既に履行した業務内容に相当する業務委託料を甲に請求することが出来る。

#### 第4条(費用負担等)

1. 業務委託の遂行に必要な費用は、原則として乙の負担とする。但し、甲の負担とすることを事前に甲が承諾した費用については、甲の負担とする。
2. 業務に関し、旅費が発生する場合、宿泊を要する場合の他、通常考えられる範囲を超えた費用が発生する場合は、甲・乙協議の上、その都度決定する。

#### 第5条(支払方法等)

1. 甲は、第1条の③に定める業務委託料に関し、原則として、当月分を当月末までに乙に直接、または下記の銀行口座に銀行振込により支払う。

振込口座

口座名 : 光嶋事務所 代表 光嶋 卓也

#### 第6条(資料の提示・瑕疵責任)

1. 乙が業務処理に必要な書類、帳簿及びその他の資料は、甲の責任と費用負担において甲が提示(提供)するものとし、これらの資料の不備に起因して生じた委託業務の瑕疵については、甲の責任として乙は、その責任を免れる。

#### 第7条(業務の瑕疵等)

1. 業務処理の成果物の引渡しを受け、または相談に対する回答を得た後は、甲の責めに帰さない瑕疵が発見された場合でも、原則として乙は、責任を免れる。但し、乙に故意、または重大な過失が合った場合、乙は、その責任を免れない。またいずれの場合も瑕疵の解決に対しては、甲乙協力の上、互いに誠意を持って対処する。

#### 第8条(守秘義務)

1. 乙は、社会保険労務士法第21条(秘密を守る義務)及び第27条の2(使用人等の秘密を守る義務)並びに行政書士法第12条及び第19条の3に基づき、業務上入手した甲及び甲の取引先に関する情報に関し、本契約終了後も第三者(家族、知人を含む)に漏洩してはならない。

#### 第9条(個人情報の保護)

1. 乙が業務の遂行に際して、甲及び甲関係者(以下甲等という)の個人情報(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で規定する個人番号を含む。個人情報等という。)を取り扱う場合、当該個人情報等を機密として保持し、第三者に開示し、また、委託業務、法令に定められた目的以外の目的で利用出来ない。
2. 乙は、甲等の個人情報等の紛失、破壊、改ざん等の防止に必要な以下の措置を講ずる。
  - ① 乙は、甲等の個人情報等を本契約に記載した業務以外に使用しない。
  - ② 乙は、前項に規定する利用目的を超えて、甲等の個人情報等は取り扱わない。
  - ③ 乙は、甲等の個人情報等の取り扱いについて、第三者に漏洩することのないよう、事務所内管理の徹底に努める。
  - ④ 乙が保有する甲等の個人情報等について、本人から当該本人が識別される個人情報等の開示を求められたときは、本人に対し一定の保有情報を開示することがある。
  - ⑤ 乙は、原則として、受託した業務の第三者への再委託を行わず、もし、再委託の必要が生じた場合は、甲と協議の上、決定する。この場合、再委託先にも本条の効果が生じる。

第 10 条(成果物の現状変更等の禁止)

1. 甲は、乙の承諾を得なければ、委託業務により作成された成果物(最終成果物だけでなく、作成過程で生じた一切のものを含む)を変更し、または第三者に譲渡し、若しくは開示してはならない。

第 11 条(成果物の権利の帰属)

1. 本契約にもとづき業務上生じる成果物に関する著作権等の知的財産権は、乙が甲に対して譲渡・貸与等の意思表示を伝えた場合以外、乙に帰属する。

第 13 条(利益相反及び双方代理)

1. 乙は、乙が本契約と同等の契約を締結する他の依頼者(以下、丙という。)からの相談が、甲の利益と相反するものである場合、またはその反対に甲の相談が丙の利益と相反するものである場合に、甲・丙いずれの業務にも関与しないことができるものとする。

第 14 条(協議解決)

1. この契約書に規定のない事項及び契約内容の変更、並びに解釈に疑義が生じた場合には、関係法令の定めによる他、その都度、甲・乙協議して解決する。

第 15 条(合意管轄)

1. 本契約に関して、甲・乙間で訴訟が生じた場合の管轄裁判所は、東京地方裁判所とする。

以上の点に関し、本契約書を2通作成の上、甲・乙それぞれ1通ずつを所有する。

平成 28 年 5 月 20 日

甲) 所在地 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育会館内  
事業所名 公益社団法人日本ライフル射撃協会  
代表者名 坂本 岡リニ



乙) 所在地 東京都豊島区池袋 3-21-10-107  
職 名 行政書士・社会保険労務士  
氏 名 光嶋 卓也



(別紙)

- ① 第1条第1項第①号 ア)及びイ)に定める『労働社会保険諸法令に基づく書類・帳簿類』とは、労働基準法、労働契約法、労働者災害補償保険法、労働安全衛生法、雇用保険法、労働保険徴収法、健康保険法、厚生年金保険法、介護保険法、国民年金法、育児介護休業法、男女雇用機会均等法、労働者派遣法、職業安定法、高齢者雇用安定法、障害者雇用促進法など、労働者の雇用・管理等に関連する法令で規定された手続に必要な書類・帳簿類のことを指すものとする。

ただし、例えば労働基準法における就業規則の策定・賃金台帳の調製(いわゆる給与計算)、労働者災害保険法における第三者行為災害、雇用保険法・職業安定法における各種助成金の支給申請、厚生年金保険法・国民年金法における年金の裁定請求やその相談、あるいは一般派遣業許可等行政許認可など、人事制度や事業経営の抜本的な策定・改訂等に必要なものや、通常、日常的に生じる業務とは言えない業務に必要な書類・帳簿類については、対象外とし、もしこうした業務が生じた場合は、甲乙協議の上、個別に対応するものとする。

- ② 第1条第1項第1号 ウ)に定める『労務管理に関する相談』とは、①に定める労働者の雇用・管理等に関連する法令等についての相談のことを指す。また、『法務(法律で定める範囲に限る)に関する相談』とは、労働者の雇用・管理等に関連する法令等以外の法令等、例えば民法、会社法、刑法などの一般法規や、宅地建物取引業法、出入国管理法などの各種業法等に関する相談も含むものとする。

ただし相談に関連して書類作成等が生じた場合、また相談であっても、個別労働紛争解決促進法に関連して、個別具体的な情報提供が生じる場合には、甲乙協議の上、個別に対応するものとする。

